

平成20年度 高山市

貸借対照表
(普通会計)

行政コスト計算書
(普通会計)

純資産変動計算書
(普通会計)

資金収支計算書
(普通会計)

平成21年11月
岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	12
貸借対照表作成の基本方針	15
貸借対照表の用語解説	16
行政コスト計算書の用語解説	17
純資産変動計算書の用語解説	18
資金収支計算書の用語解説	19

平成20年度高山市財務諸表の作成について

(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)

地方分権の進展に伴い地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大し、行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、財務諸表を作成し公表します。

平成19年度までは旧総務省方式で「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」を作成し公表していましたが、総務省より「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された新しい財務書類で行うよう指導があり、今年度から「総務省方式改訂モデル」を用いて新しい4表「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成しました。従いまして平成19年度と平成20年度の公表資料は算出方法が異なっていますのでご注意ください。

今まで公表していた財務諸表(旧総務省方式)は、地方財政状況調査(決算統計)の数値を組み替えたものですが、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性から、資産・債務の管理等に必要な公会計の整備が検討され「総務省方式改訂モデル」が示されました。

主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 減価償却の計算方法(耐用年数の見直し)
- ・ 売却可能資産の算定(未活用公共資産の把握)
- ・ 投資及び出資金について実質価額での評価
- ・ 未収金を調定年度により長期延滞債権と未収金に区分
- ・ 未収金の評価(債券に対する回収不能見込額を算定)
- ・ 長期未払金にすべての債務負担行為を計上
- ・ 貸借対照表に示す「純資産」の会計年度中の動きを示す「純資産変動計算書」の新設

以下、それぞれの財務諸表について説明させていただきます。

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。貸借対照表は資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成20年度の貸借対照表から・・

① 資本の整備状況

資産の2,898億6千万円のうち2,568億円6千万円が公共資産となっています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は459億7千万円、市債の借入現在高は549億6千万円、となっています。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金の積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が276億5千万円あります。それに対して借金は前述のとおり549億6千万円あり、貯蓄の約1.99倍の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものが相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

③ 税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し未回収の税金等が投資等の長期延滞債権、流動資産の未収金となります。未収金の主な内容は市税の未回収額7億8千万円で、昨年と比較して1億3千万円増加しています。今後も早期回収に努めていきます。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 48,850,551
①生活インフラ・国土保全 111,588,591	(2) 長期未払金
②教育 53,493,316	①物件の購入等 1,363,448
③福祉 8,739,829	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 5,930,631	③その他 2,951,564
⑤産業振興 47,159,256	長期未払金計 4,315,012
⑥消防 6,019,181	(3) 退職手当引当金 6,401,583
⑦総務 23,339,564	(4) 損失補償等引当金 1,560
有形固定資産合計 256,270,368	固定負債合計 59,568,706
(2) 売却可能資産 586,979	
公共資産合計 256,857,347	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 6,113,176
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 1,175,043	(3) 未払金 447,126
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,400,000
投資及び出資金計 1,175,043	(5) 賞与引当金 404,478
(2) 貸付金 105,389	流動負債合計 8,364,780
(3) 基金等	負債合計 67,933,486
①退職手当目的基金 3,742,994	
②その他特定目的基金 10,725,806	[純資産の部]
③土地開発基金 1,497,828	1 公共資産等整備国庫補助金等 45,971,708
④その他定額運用基金 375,135	2 公共資産等整備一般財源等 165,167,743
⑤退職手当組合積立金 0	3 その他一般財源等 10,780,092
基金等計 16,341,763	4 資産評価差額 12,737
(4) 長期延滞債権 691,328	純資産合計 221,932,280
(5) 回収不能見込額 △ 197,844	
投資等合計 18,115,679	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 8,490,139	
②減債基金 2,817,789	
③歳計現金 3,266,716	
現金預金計 14,574,644	
(2) 未収金	
①地方税 303,505	
②その他 14,591	
③回収不能見込額 0	
未収金計 318,096	
流動資産合計 14,892,740	
資産合計 289,865,766	負債・純資産合計 289,865,766

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,233,181千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	92,289,023 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,675,412 千円	55,675,412 千円	
債務負担行為支出予定額	2,671,453 千円	2,671,453 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	26,015,810 千円		26,015,810 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	123,205 千円		123,205 千円
退職手当負担見込額	7,801,583 千円	7,801,583 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,560 千円		1,560 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	87,796,009 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,174,503 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,451,343 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,170,163 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,493,014 千円		

有形固定資産のうち、土地は59,061,225千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は155,696,027千円です。

平成20年度貸借対照表(バランスシート)

バランス貸借対照表)とは
 暮らしが豊か、安心して暮らしたい
 福祉施設等の資産と、そのため必要な金を対比
 して資産負債の内容をまとめたものです。

平成20年度の高山市の普通会計貸借対照表(バランスシート)

繰上
 事業に、これまで使
 った金の総額です。
 減価償却(価値
 減価償却(価値
 見直し)をしています。
 土地は購入時価
 格計上しています。

関係出資金や
 国庫基金、繰上
 基金など貯蓄のお
 金です。

現金で持っているもの
 の他、すぐに
 現金化することができ
 る基金、税金等
 納付金のう
 ちでまだ入金してい
 ないものです。

借 方	貸 方
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎等 2,562億7千万円	負債 借入金(市債) 549億6千万円
売却可能資産 5億9千万円	退職給与・賞与引当金 82億1千万円
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 181億1千万円	未払金等 47億5千万円
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など) 148億9千万円	負債計 679億3千万円
計 2,898億6千万円	純資産 国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源 2,219億3千万円
	負債計 679億3千万円
	計 2,898億6千万円

借入金
 いままで繰上
 を建てるため財
 源として市債等
 に借入している金
 の残高です。

退職給引当金
 市職員年度末全
 退職(その年度末
 実際職上者除
 く)に備えた退職金
 です。実際給うものでは
 ないが、将来発
 生するものとして負債
 に計上しています。

いままで繰上
 を建てるため
 繰上のうち、国
 庫補助金とて
 めるものや税金
 などの金の総額
 です。

※数値は四捨五入で作成

平成20年度
 市民ひとりあたりの
 バランスシート

人口 94,235人(H21.3.31現在)

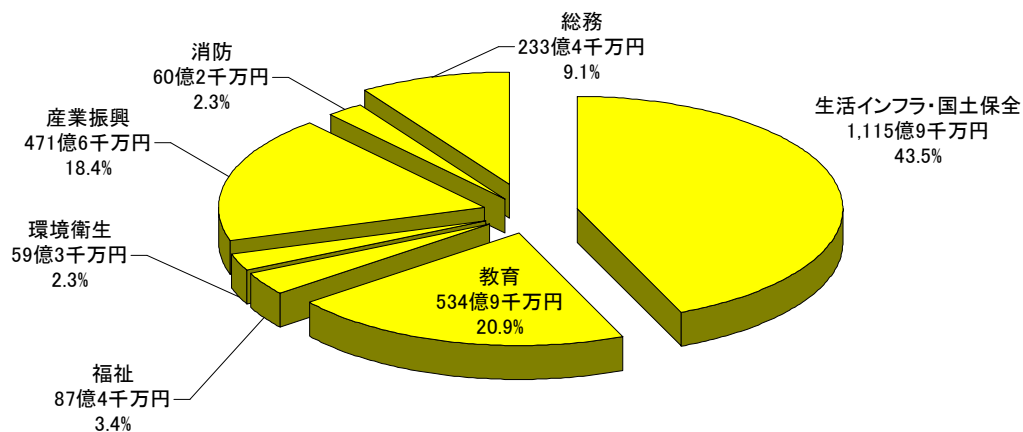
借 方	貸 方
有形固定資産 売却可能資産 272.6万円	負 債 72.1万円
投資的資産 19.2万円	
流動的資産 15.8万円	純資産 235.5万円
計 307.6万円	計 307.6万円

※数値は四捨五入で作成

平成20年度有形固定資産残高(分野別)

高市が平成20年度現在までに様々な事業に支出した費用のうち、土地の取得費等の価格合計です。たまたま減価償却をしていますが、ここでは、記載していません。

合計2,562億7千万円



※数値は四捨五入で作成

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成20年度の行政コスト計算書から・・

①総額

高山市の行政コストは414億2千万円となりました。人口一人当たりでは全体で440千円です。

②経常行政コスト

人にかかるコストが87億5千万円(構成比21.1%)、物にかかるコストが153億1千万円(構成比37.0%)、移転収支的なコストが147億3千万円(構成比35.6%)、その他のコストが26億3千万円(構成比6.3%)となっています。

目的別にみると、福祉が96億2千万円(全体の23.2%)、農林畜産業、商工観光といった産業振興が85億7千万円(全体の20.7%)、道路整備などの生活インフラ・国土保全が70億9千万円(全体の17.1%)となっています。

③経常収益

経常収益の合計額は11億6千万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は2.8%となっています。

行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,660,906	16.1%	401,047	942,245	806,917	441,245	724,991	910,560	2,093,288	340,613			
(2)退職手当引当金繰入等	1,689,426	4.1%	92,536	219,598	259,725	149,765	216,705	287,093	447,211	16,793			
(3)賞与引当金繰入額	404,478	1.0%	24,353	57,218	48,999	26,794	44,024	55,293	127,114	20,683			
小計	8,754,810	21.1%	517,936	1,219,061	1,115,641	617,804	985,720	1,252,946	2,667,613	378,089			0
(1)物件費	5,613,505	13.6%	425,879	1,635,705	467,245	1,057,998	432,490	295,785	1,285,555	12,848			0
(2)維持補修費	759,881	1.8%	602,825	51,352	13,290	20,715	60,596	5,048	6,055	0			
(3)減価償却費	8,933,541	21.6%	2,530,007	1,322,487	540,430	431,444	3,034,904	450,618	623,651	0			
小計	15,306,927	37.0%	3,558,711	3,009,544	1,020,965	1,510,157	3,527,990	751,451	1,915,261	12,848	0		0
(1)社会保障給付	4,544,517	11.0%		28,409	4,516,108								
(2)補助金等	3,317,715	8.0%	19,925	218,966	507,051	379,822	1,749,475	98,014	339,103	5,359			0
(3)他会計等への支出額	5,226,027	12.6%	1,649,935	0	2,380,265	254,720	941,107	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,637,820	4.0%	72,971	77,349	77,496	32,039	1,356,672	0	21,293	0			0
小計	14,726,079	35.6%	1,742,831	324,724	7,480,920	666,581	4,047,254	98,014	360,396	5,359			0
(1)支払利息	1,025,940	2.5%									1,025,940		
(2)回収不能見込計上額	153,266	0.4%										153,266	
(3)その他行政コスト	1,449,752	3.5%	1,269,672	169,166	4,078		6,836						
小計	2,628,958	6.3%	1,269,672	169,166	4,078	0	6,836	0	0	0	1,025,940	153,266	0
経常行政コスト a	41,416,774		7,089,150	4,722,495	9,621,604	2,794,542	8,567,800	2,102,411	4,943,270	396,296	1,025,940	153,266	0
(構成比率)			17.1%	11.4%	23.2%	6.7%	20.7%	5.1%	11.9%	1.0%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

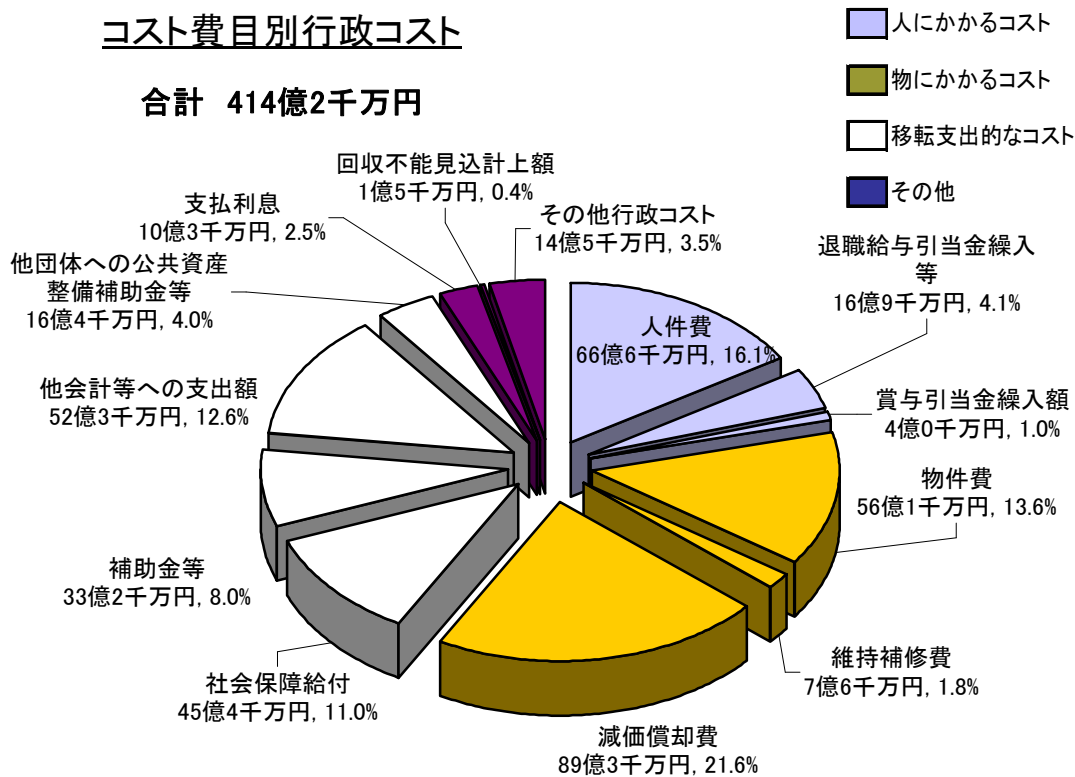
1 使用料・手数料 b	588,879		109,520	9,573	216,610	48,930	47,490	1,312	55,067	0							100,377
2 分担金・負担金・寄附金 c	569,772		15,056	6,788	366,652	35,428	26,225	78,663	29,812	0							11,148
経常収益合計 d	1,158,651		124,576	16,361	583,262	84,358	73,715	79,975	84,879	0	0						111,525
(b+c) d/a	2.8%		1.8%	0.3%	6.1%	3.0%	0.9%	3.8%	1.7%	0.0%	0.0%						0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	40,258,123		6,964,574	4,706,134	9,038,342	2,710,184	8,494,085	2,022,436	4,858,391	396,296	1,025,940	153,266	0				△ 111,525

平成20年度行政コスト計算書

行政コストは当該年度において予算外上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービス費のものをいいます。
 中には、借費物件費執費補助金など発生に基づいて、減価償却費退職給引当金繰入など現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 414億2千万円



平成20年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

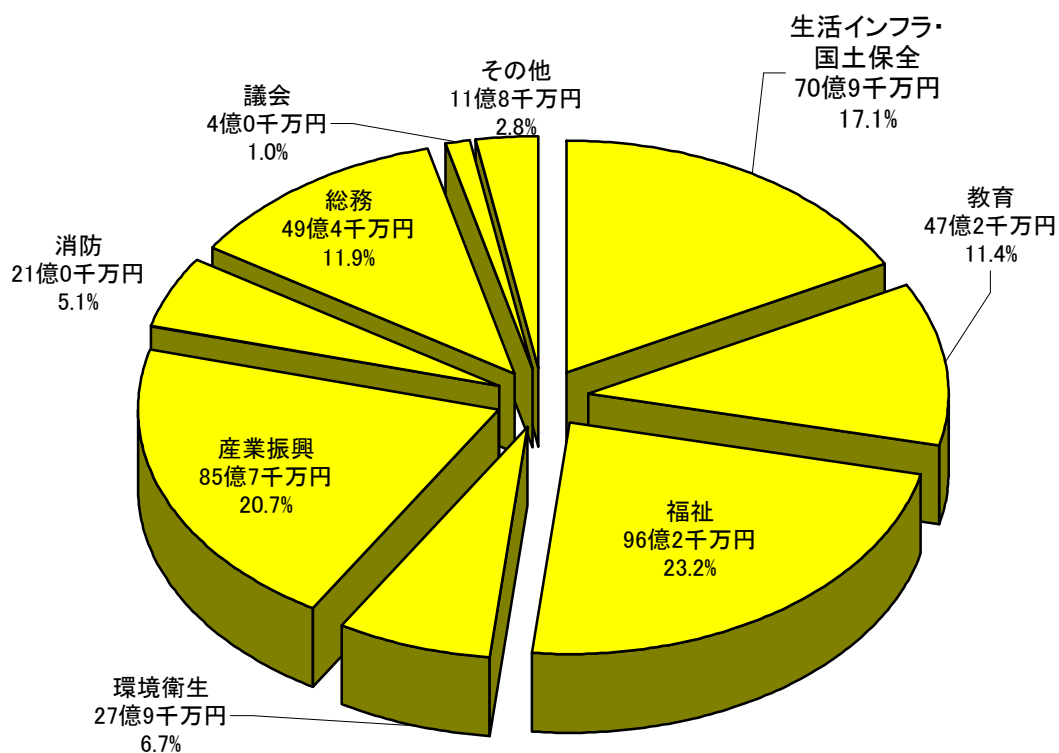
人口 94,235人 (H21.3.31現在)

費目	H20年度
人件費	70,684 円
退職給与引当金繰入等	17,928
賞与引当金繰入額	4,292
物件費	59,569
維持補修費	8,064
減価償却費	94,801
社会保障給付	48,225
補助金等	35,207
他会計等への支出額	55,457
他団体への公共資産整備補助金等	17,380
支払利息	10,887
回収不能見込計上額	1,626
その他行政コスト	15,385

※数値は四捨五入で作成

政策費目別行政コスト

合計 414億2千万円



平成20年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 94,235人 (H21.3.31現在)

政策費目	H20年度 円
生活インフラ・国土保全	75,228
教育	50,114
福祉	102,102
環境衛生	29,655
産業振興	90,920
消防費	22,310
総務	52,457
議会	4,205
その他	12,513
全体	439,505

※数値は四捨五入で作成

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。純資産の部は今まで世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世帯が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

平成20年度の純資産計算書から・・

①純経常行政コストについて

純経常コスト402億6千万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が439億6千万円となっています。したがって37億円の財源超過であることがわかります。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国県補助金等22億8千万円は、実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると59億8千万円の財源超過になっていると考えられます。

②科目振替について

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産整備一般財源として拘束されていることがわかります。20年度においては、一般財源から52億9千万円が公共資産整備に、48億3千万円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	216,266,312	46,236,449	155,622,094	14,407,769	
純経常行政コスト	△ 40,258,123			△ 40,258,123	
一般財源					
地方税	14,831,502			14,831,502	
地方交付税	15,326,746			15,326,746	
その他行政コスト充当財源	7,398,041			7,398,041	
補助金等受入	8,412,545	2,013,699		6,398,846	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 18,345			△ 18,345	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 39,135			△ 39,135	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,289,221	△ 5,289,221	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,829,869	△ 4,829,869	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 2,278,440	△ 6,655,101	8,933,541	
地方債償還に伴う財源振替			6,081,660	△ 6,081,660	
資産評価替えによる変動額	12,737				12,737
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	221,932,280	45,971,708	165,167,743	10,780,092	12,737

資金収支計算書

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。この欠陥を補完するため資金収支計算書をあわせて作成しました。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成20年度の資金収支計算書から・・

①経常的収支について

収支は161億3千万円の収入超過となっています。支出合計は259億8千万円で、人件費77億円、物件費56億1千万円、社会保障給付45億4千万円となっています。収入合計は421億1千万円で、行政サービスのための支出を補うための財源を計上しており、地方交付税153億3千万円、地方税147億3千万円となっています。

②公共資産整備収支について

収支は55億8千万円の財源不足となっています。公共資産整備支出が104億円、これに対する収入が48億2千万円となっています。この不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

③投資・財務的収支の部

収支は112億5千万円の財源不足となっています。この不足額も経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,704,858
物件費	5,613,505
社会保障給付	4,544,517
補助金等	3,317,715
支払利息	1,025,940
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,992,772
その他支出	778,226
支出合計	25,977,533
地方税	14,730,676
地方交付税	15,326,746
国県補助金等	5,538,592
使用料・手数料	755,123
分担金・負担金・寄附金	522,663
諸収入	2,516,792
地方債発行額	1,393,100
基金取崩額	536,876
その他収入	786,574
収入合計	42,107,142
経常的収支額	16,129,609

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,502,998
公共資産整備補助金等支出	1,830,842
他会計等への建設費充当財源繰出支	63,275
支出合計	10,397,115
国県補助金等	2,873,953
地方債発行額	932,700
基金取崩額	604,773
その他収入	405,831
収入合計	4,817,257
公共資産整備収支額	△ 5,579,858

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	16,222
貸付金	1,554,533
基金積立額	3,161,490
定額運用基金への繰出支	97,624
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,169,980
地方債償還額	6,844,736
長期未払金支払支	
支出合計	13,844,585
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,592,222
基金取崩額	436,966
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	562,646
その他収入	
収入合計	2,591,834
投資・財務的収支額	△ 11,252,751

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 703,000
期首歳計現金残高	3,969,716
期末歳計現金残高	3,266,716

※1 一時借入金に関する情報

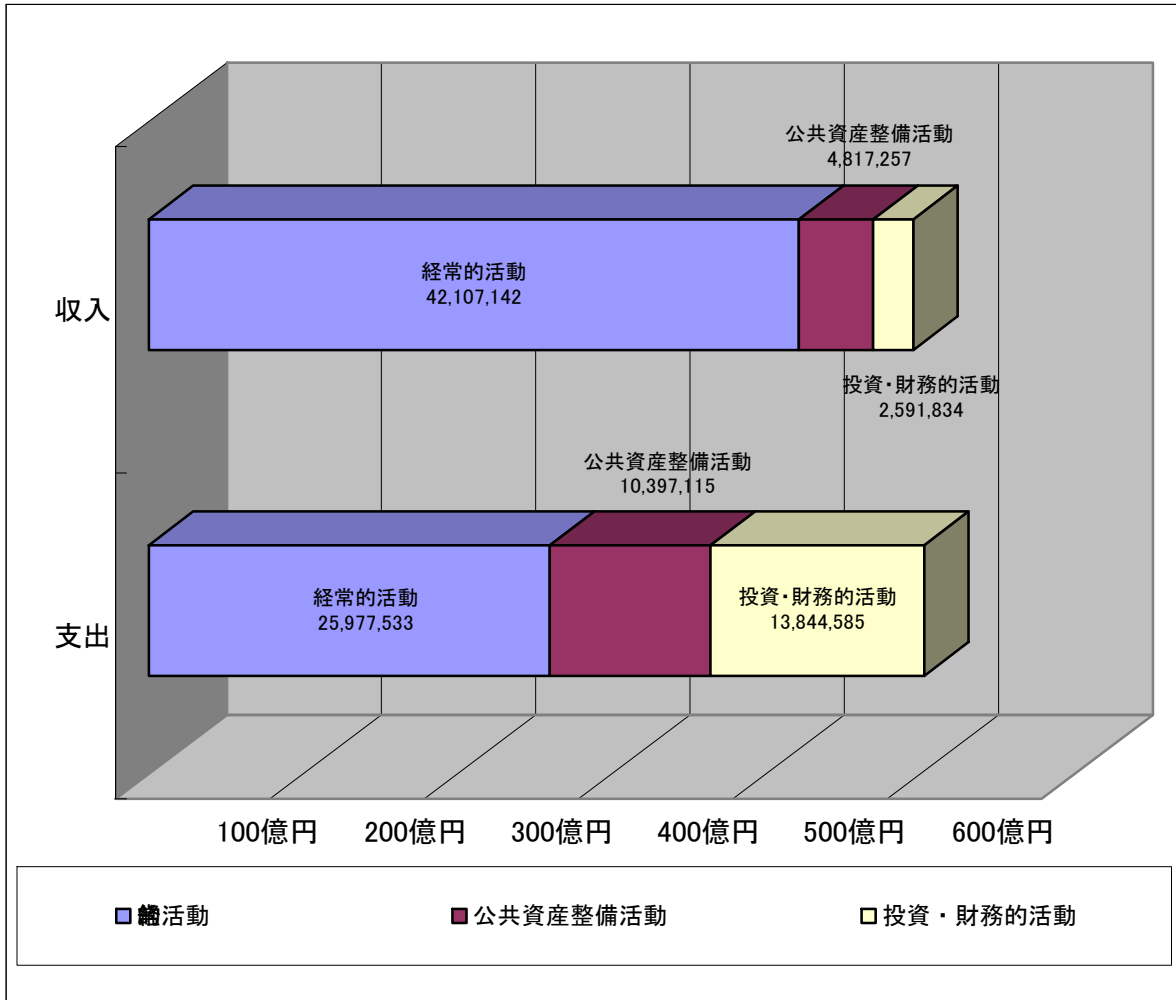
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		49,516,235
地方債発行額	△	2,325,800
財政調整基金等取崩額	△	436,966
支出総額	△	50,219,233
地方債償還額		7,870,676
財政調整基金等積立額		2,556,965
基礎的財政収支		<u>6,961,877</u>

平成20年度資金収支計算書

当該年度の現金の動きを種別で歳入歳出集計しますが、種目別に表裏資産と損益の異なる情報が含まれる情報につながるなど資金収支の整理が難しく、母では、それぞれの活動に資金の収支を示すことで、その間と財源の関係を示すことができます。



平成20年度 市民ひとりあたりの資金収支計算書

人口 94,235人 (H21.3.31現在) (単位:円)

	支出の部	収入の部
経常的活動	275,668	446,831
公共資産整備活動	110,332	51,120
投資・財務的活動	146,916	27,504
総括	支出合計 532,915	収入合計 525,455
	収支差額合計	△ 7,460
	前年度からの繰越金	42,126
	実質収支	34,666

貸借対照表作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成20年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち「総務省方式改訂モデル」にて作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し、資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成20年度 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間（ただし、平成21年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

貸借対照表の用語解説

[資 産 の 部]

1 公共資産

(1)有形固定資産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
(2)売却可能資産	市の普通財産のうち普通財産の空地を「売却可能資産」として計上。資産の評価は、地域ごと地目ごとの平均価格を用い、土地一筆ごとに算

2 投資

(1)投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高。市場価格のある有価証券については年度末の時価で計上、市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出。
(2)貸付金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
(3)基金等	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
(4)長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上
(5)回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となる額を計

3 流動資産

(1)現金・預金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
(2)未収金	収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上

[負 債 の 部]

1 固定負債

	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの
(1)地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2)長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3)退職給与引当金	年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上

2 流動負債

	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの
(1)翌年度償還予定地方債額	地方債の翌年度償還予定額を計上
(2)短期借入金	今年度の歳入歳出差引額を計上
(3)未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(4)翌年度支払予定退職手当	翌年度の当初予算額を計上
(5)賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上

[純 資 産 の 部]

	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額
1 公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を計上
2 公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源を計上。
3 その他の一般財源	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上
4 資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得原価の差額を計上

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 退職給与引当金繰入等	退職手当の額及び当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(3) 賞与引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
(2) 維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
(3) 減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
(2) 補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
(3) 他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金などを計上
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	地方債にかかる利息を計上
(2) 回収不能見込額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
(3) その他の行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額

【経常収益】

1 使用料・手数料	使用料及び手数料を計上
2 分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金及び寄附金額を計上

純資産変動計算書の用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として当年度に貸借対照表に計上した額
地方交付税	普通交付税及び特別交付税額を計上
その他行政コスト	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金諸収入等を計上
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金を計上
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
投資損失	投資及び出資金の投資損失額と基金のうち時価のある有価証券の評価差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	補助金及び地方債発行額を控除した公共資産整備に充てられた財源を計上
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金への繰出額を計上
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する財源を計上
地方債償還による財源増	地方債元金償還額に負担した一般財源を計上
資産評価替えによる変動額	投資及び出資金、基金の資産評価差額を計上

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上
支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費繰出などを計上
収入	地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額などを計上
2 公共資産整備収支の部	
支出	自治体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する補助金支出、他会計等への建設費充当財源繰出額を計上
収入	公共資産整備の財源となる国県補助金、地方債発行額、基金取崩額などを計上
3 投資・財務的収支の部	
支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還額、他会計等への公債費充当財源繰出額を計上
収入	貸付金の返還金や上記支出の財源となった額を計上